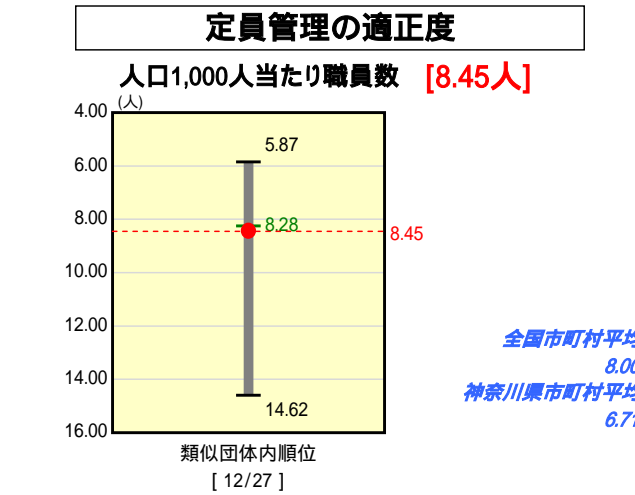
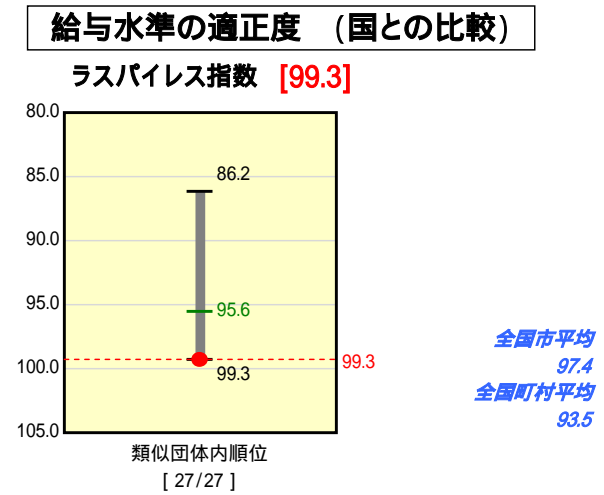
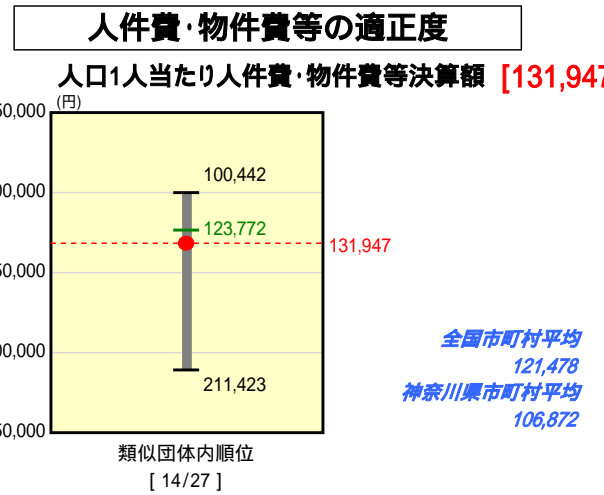
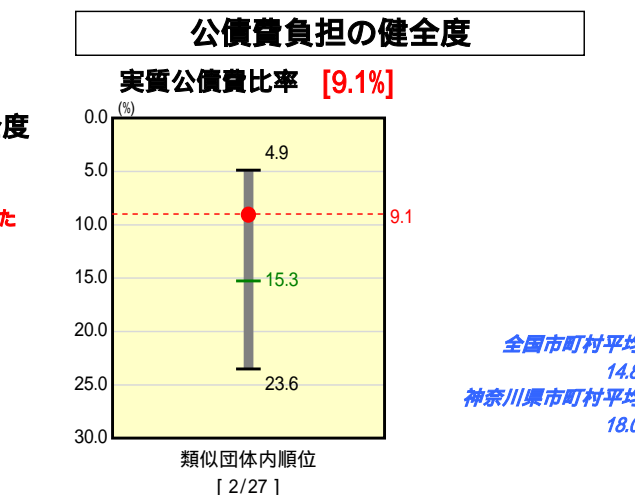
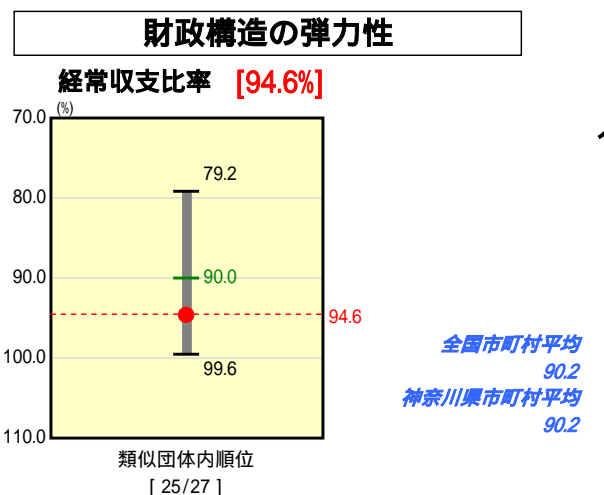
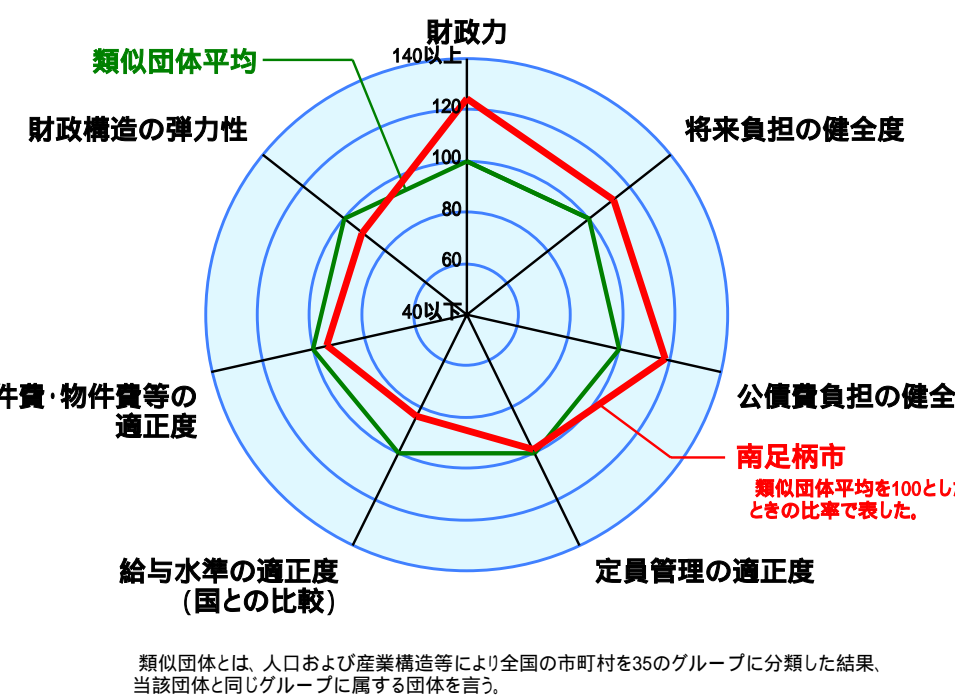
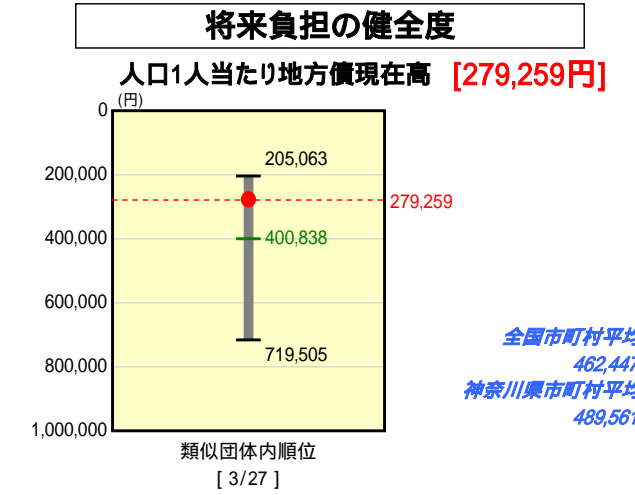
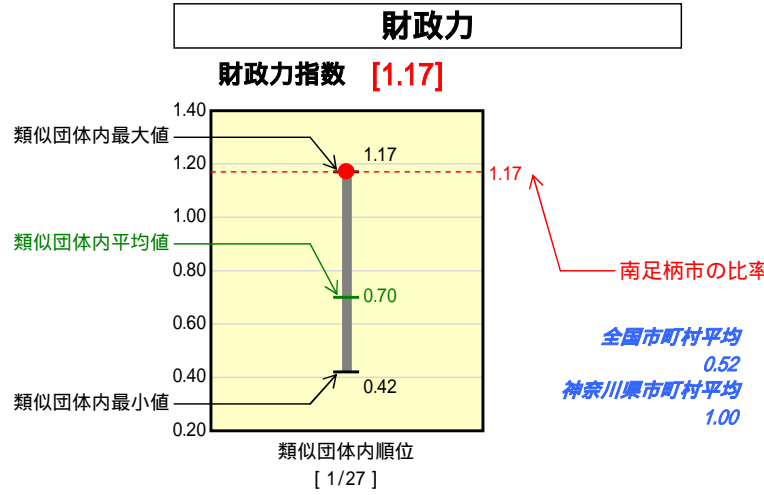


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

神奈川県 南足柄市

人口	44,251人	(H18.3.31現在)
面積	76.93	km ²
歳入総額	15,395,371	千円
歳出総額	14,557,914	千円
実質収支	814,470	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 類似団体の中では最も財政力はあるが、市税においては、法人市民税がピーク時に比べ大幅に減収となっており、歳入の確保が大きな課題である。平成18年度には収納担当課を新設し、市税及び国民健康保険料の徴収率の向上を図り、歳入の確保に努めている。その他、ごみ袋の有料化や公用車などへの広告掲載など、新たな自主財源の確保にも努めている。

【経常収支比率】 類似団体の平均を上回っており、ここ数年90%を超えている。「集中改革プラン」に基づき、職員数の削減(10年間で77人削減)、職員給与の削減(特別職24・19%・管理職4%・一般職2%)、公共施設の廃止(5施設)、民間委託の推進(5施設への指定管理者制度導入、中学校給食事業の委託など)、各種事業及び補助金の廃止・見直しなどを実施し、収支バランスの取れた財政運営を目指している。また、特別会計についても、独立採算を原則として、一般会計からの繰出金の削減を図っている。(17～19年度財政健全化プログラムの削減効果見込額 約19億1千万円)

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体の平均をやや上回っている。「集中改革プラン」に基づき、職員数・職員給与の削減、公共施設の廃止、各種事業・補助金や旅費日当の廃止・見直しなどにより、経常的な経費の削減に努めている。

【人口1人当たりの地方債現在高】 類似団体の中では優良団体に位置している。地方債残高は、ここ数年横ばいで推移しているが、まちづくり交付金事業や学校耐震などの大型事業の終了後は、減少していくと思われる。

【実質公債費比率】 類似団体の平均を大きく下回っており、優良団体に位置している。今後は、まちづくり交付金などの大型事業の償還が始まることから、ここ数年は伸びていくと考えられるが、臨時財政対策債などの赤字債の借入を上限額の9割とする措置を継続し、公債費の抑制に努めている。

【人口1,000人当たり職員数】 類似団体の平均とほぼ同程度である。今後も引き続き、退職者の不補充や民間委託の推進などにより、定員適正化計画の当初目標である10年間で77人削減を目指す。(H16当初 427名 H19当初 400名(27名) 定員適正化計画を9名上回る削減)

【ラスパイレス指数】 類似団体の中では最も高く、給料の削減(管理職4%・一般職2%)、給料表や昇格制度の見直し、昇給延伸を行い、毎年着実に減少(H15:104.3 H16:100.8 H17:99.9 H18:99.3)している。また、特殊勤務手当についても整理縮小(廃止1、見直し5)を行い、人件費の抑制に努めている。